

G 7 及び一連の国際会議について

国際局国際機構課課長補佐 吉田 昭彦
国際局開発機関課開発機関第一係長 竹下 昌孝

今年も世銀・IMF 年次総会の開催にあわせて、G 7（7 개국財務大臣・中央銀行総裁会議）、国際通貨金融委員会（IMFC）、世銀・IMF 合同開発委員会等、一連の国際会議がワシントンで開催された。本稿では、これらの会議における議論の概要について紹介することとしたい。

G 7

G 7（7 개국財務大臣・中央銀行総裁会議）は、主要国間で政策協調を行う場として1973年以来、日、米、英、独、仏の5 개국により開催されていた G 5 を発展させる形で、サミット参加7 개국（当時）間で世界経済の運営に関する政策協調を行う場として、1986年の東京サミットにおいて設立が合意されたものである。現在 G 7 は、通常、春の IMFC（後述）及び秋の世銀・IMF 年次総会の機会に加え、冬にも開催されており、マクロ経済政策のサーベイランス、国際金融システムに関する議論のほか、開発、新興市場国・地域の経済等の幅広い政策課題について議論が行われている。G 7 のメンバーは、日、米、英、独、仏、伊、加の財務大臣及び中央銀行総裁であり、会合には各国から財務大臣、財務大臣代理及び中央銀行総裁の3 名が出席している。

今回の G 7 開催に先立つ今年8 月、米国のサブプライムローン問題に対する懸念の高まり

をきっかけとして国際金融市場に混乱が広がった。特にリスクの高い金融商品に対する資金の供給に問題が生じ、一部の資産担保証券は発行が困難な状況となった。米国や欧州を中心に、中央銀行による流動性の供給や住宅ローンの借り手に対する救済策などが講じられ、金融市場は当面、落ち着きを取り戻したようにみられたが、金融技術革新により分散化されたリスクがどこに所在するのか分からないという不安から、世界経済の先行きに対する不透明感が払拭されない状況であった。こうした中、10月19日に開催された G 7 において、世界経済の現状や先行きについてどのようなメッセージが発せられるか、常にも増して注目が集まることとなった。

1. 世界経済

世界経済の動向については、会合において、最近の金融市場の混乱、原油価格の高騰、米国の住宅部門の弱さは成長を減速させるだろうが、G 7 経済全体のファンダメンタルズは引き続き強力であり、新興市場国も、世界経済の強さに



G7の会合に臨む額賀財務大臣、福井日銀総裁、篠原財務官

重要な刺激を与えている、との認識が共有された。

為替政策については、これまでの基本的な考え方（すなわち、「為替レートは経済ファンダメンタルズを反映すべきであり、為替レートの過度の変動や無秩序な動きは経済成長にとって望ましくない」）に基づいて行っていくことが重要との認識で一致した。中国人民元については、柔軟性を向上させるとの中国の方針を歓迎しつつ、経常収支黒字の増加や国内インフレの上昇にかんがみ、実効為替レートのより早いペースでの増価を許容することが必要である旨が強調された。

2. 金融市場の混乱

最近の金融市場の混乱については、「金融市場の機能は回復しつつある。世界経済の力強いファンダメンタルズと資本の充実した金融機関が、健全性と抵抗力の基盤となっているが、市場によりバラツキのある状況は今後しばらく続くともみられ、注視が必要」との認識が共有された。その上で、金融安定化フォーラム（FSF; Financial Stability Forum。会合において、同

フォーラムのドラギ議長より最近の金融市場の動向について報告が行われた）に対し、混乱の背景にある要因を分析した上で、①流動性とリスク管理、②金融派生商品の会計処理・価格評価、③金融仕組み商品に関する格付機関の役割・格付手法及びその活用のあり方、④オフバランスの投資手法の扱いを含む、金融機関の監督に関する基本原則、といった分野における提案を行うよう要請がなされている。

3. ソブリン・ウェルス・ファンド

サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱と並んで、会合前に関心を集めたのが、ソブリン・ウェルス・ファンド（SWF; Sovereign Wealth Funds）の問題である。SWFは、厳密に定義されている訳ではないが、石油やガスなどの一次産品収入や財政余剰等を財源とし、各国の政府が直接・間接的に所有・運営する資金運用のための基金であり、その資産規模は、全世界で2兆ドルを超えるとも言われている。

SWFについては、会合において、①国境を越え市場ベースで行われる投資は、世界の堅固な成長に大いに貢献しており、SWFの投資が

ら G 7 の経済が得るところは大きい、②一方で、SWF は政府にコントロールされた投資であり、その規模も極めて大きいことから、組織構造、リスク管理、透明性や説明責任を向上させる必要がある、との議論があった。これを受けて、SWF に関する最良慣行（ベスト・プラクティス）の策定につき、今後 IMF などに検討を要請することとなった。

(注) なお、G 7 の本会合終了後、G 7 メンバーがアラブ首長国連邦、韓国、クウェート、サウジアラビア、シンガポール、中国、ノルウェー及びロシアの代表者を招いて、ソブリン・ウェルス・ファンドをテーマとする夕食会が開催された。

4. その他

世銀及び IMF 改革については、世銀の長期戦略の推進、世界経済の現実をよりよく反映する IMF クォータ改革、為替レートを含みサーベイランス枠組みの堅実・公平な適用、及び IMF 財務基盤の強化と並行した業務見直し・歳出合理化への期待が示された。

エネルギー安全保障・気候変動の問題については、G 7 各国が、国連の気候プロセスを通じて主要な国々と協働していくことにコミットし、クリーン・エネルギー技術の発展途上国への展開を支援するため、クリーン・テクノロジー基金の創設の可能性を探ることに同意した。

このほか、開発問題、資金洗浄・テロ資金対策についても議論が行われた。

【G 7 コミュニケ】 <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/frame.html>

IMFC (IMF 国際通貨金融委員会)

IMFC は、国際通貨及び金融システムに関する問題について IMF 総務会に勧告する役割を強化することを目的として、それまでの IMF 暫定委員会を常設化・改編することにより 1999 年 9 月に設立され、春・秋の年 2 回開催されている。第 16 回となる今回は、10 月 20 日（土）、イタリアのパドア・スキオッパ財務大臣を議長として開催され、我が国からは額賀財務大臣、福井日本銀行総裁、篠原財務官等が出席した。

今回の会合においては、最近の金融市場の混乱を含む世界経済と金融市場の問題、IMF の中期戦略等について議論が行われた。

1. 世界経済と金融市場一見通し、リスク及び政策対応

最近の金融市場における混乱は、今後の成長を減速させると見込まれ、下振れリスクが上昇しているものの、世界経済は、新興市場国や途上国の堅固なファンダメンタルズや力強い成長に支えられているとされた。また、金融市場の機能維持のため、中央銀行が重要な役割を担っており、金融政策は、一次産品価格の上昇と成長下振れリスクとのバランスをとりながら、物価安定を図る必要があるとされた。

金融混乱への政策対応については、金融革新と証券化がメリットとともに新しい課題をもたらしたとの認識を示した上で、混乱から得べき教訓と再発防止のための行動を検討するため、協力を継続することがコミットされた。各国当局、国際機関等は、複雑な金融商品のリスク管理やオフバランス金融商品の価格評価・会計処理などについて、協力して検討を行い、次回会

合で成果を総括することとされた。

2. IMF の中期的戦略の実施：今後の優先事項

クォータ改革については、シンガポール総会で決議された改革プログラムを実施することの重要性が強調された。具体的な内容については、最も重要な変数として GDP をクォータ計算式に織り込むこと、購買力平価（PPP）に基づく GDP や圧縮（compression）に一定の役割が与えられるべきこと、基礎票を少なくとも倍増させ、増資規模を10%規模とすべきこと、改革によりクォータシェアと発言権が世界経済の現実をよりよく反映したものとなるべきこと等が強調された。理事会は、2008年春までにすべての要素について合意できるよう作業を継続することを依頼された。

財政改革については、IMF の財務基盤を持続可能なものとするため、歳出・歳入両面からの取組が必要であるとされた。歳出削減については、組織全般にわたる優先順位の見直しを通じた一層の効率化・節減の必要性が指摘された。委員会は理事会に対し、2008年春の会合までに新たな歳入モデル及び新たな歳出枠組みについて具体的な提案を行い、そうした枠組みと整合的な、2009年度を含む新たな中期的予算フレームについて合意するよう促した。

その他、サーバイランスを強化する取組、新興市場国のための新たな融資インスツルメントの創設、低所得国に対する IMF の役割の明確化などについて議論が行われた。

なお、今回の IMFC は、2008年 4 月12日にワシントン DC で開催されることとなっている。

【IMFC コミュニケ】 <http://www.mof.go.jp/>

johou/kokkin/kan.htm

【IMFC 日本国ステートメント】 <http://www.mof.go.jp/johou/kokkin/kan.htm>

世銀・IMF 合同開発委員会

世銀・IMF 合同開発委員会は、開発を巡る広範な問題について、世銀・IMF の総務（各加盟国の代表）に勧告することを目的に1974年に設立され、通常、春・秋の年2回開催される。第76回目となる今回の会合は、カーステンス・メキシコ財務大臣を議長とし、我が国からは遠藤副大臣等が出席した。

今回の会合では、(1)グローバルな情勢変化を踏まえ、世銀が今後目指すべき方向性を検討した「世銀の長期戦略」、(2)国際的な援助資金の推移を踏まえ、途上国が援助資金を如何にして有効に使うことができるか、さらに世銀グループで低所得国向けに無利子融資を行う国際開発協会（IDA）の果たすべき役割について検討した「国別開発モデルのスケールアップ」を主たる議題として議論が行われた。以下、2つの主要議題について解説したい。

1. 世銀の長期戦略

昨今のグローバリゼーションの進行は、先進国のみならず途上国にも急速な変化をもたらしている。中国、インド等が急速な経済成長を遂げているほか、アフリカにおいても資源保有国を中心に高い経済成長率を記録する国も現れている。一方で、未だ紛争等のため、グローバリゼーションの恩恵を享受できない多数の貧困層を抱える国も存在している。世銀の長期戦略は、このような国際情勢の変化に適応するために、世銀が目指すべき戦略的方向性を示したもので

ある。

世銀は、まず新たな組織のビジョンとして、「貧困層に配慮した持続可能なグローバリゼーション (inclusive and sustainable globalization)」の実現を掲げた。これは、グローバリゼーションの恩恵を全ての人に行き渡らせ、成長を促進すると同時に環境の持続可能性を確保することを意図したものである。さらに、このビジョンの実現のために世銀が目指すべき戦略的方向性として、①アフリカをはじめとする最貧困国における貧困削減と持続的成長の実現、②紛争の影響を受け体制が脆弱な国 (fragile states) の特別なニーズへの対応、③中所得国のニーズに応じた支援の強化と多様化、④環境等の国際公共財 (global public goods) への関与の強化、⑤アラブ社会の開発と雇用創出、⑥開発に関する知識の集積と新たな援助手法の開発、以上6点を挙げた。

我が国からは、世銀の戦略的方向性に関し、貧困国への支援においては経済成長や民間部門を通じた貧困削減を行う視点が重要であること、脆弱国への支援についてはガバナンス等政府の能力向上に向けた取組を地道に継続していくべきこと等を提案した。また、中所得国への支援については、国際資本市場から資金を自力で調達できる中所得国が現れており、こうした国が貧困問題やエネルギー・環境問題に対して自ら対応することを政策・制度構築を中心に支援すべきであり、そのために知識サービスを強化すべきこと、さらに貸付サービスは貧困削減効果の高い事業や国際公共財への対応に集中すべきこと等を提案した。さらに、国際公共財への関与については、現在国際社会の要請と途上国の開発計画における優先課題との間にはギャップが存在しており、そのギャップを埋めるために途上国が国際公共財への取組を強化するよう、途上国との対話を強化すべきと述べた。

各国は、今年7月に就任したゼーリック総裁のリーダーシップの下、世銀が長期的な戦略方向性を示したことを歓迎すると共に、今後世銀と長期戦略についての議論を更に深めていくことへの期待を表明した。

2. 国別開発モデルのスケールアップ

2015年までに貧困人口を半減すること等为目标とするミレニアム開発目標 (MDGs) の達成のため、国際社会は2005年のグレンイーグルズサミットをはじめとして途上国への支援拡大に合意しているが、援助資金の増加の動きは未だ鈍く、合意の実現に至っていない。また、途上国への民間資金の流入に目を向けると、流入額は増加しているものの、その大半 (95%超) が中所得国向けであり、低所得国にとっては未だに援助資金が重要な資金源である。一方、途上国側には制度改善や政策の実施により援助資金の吸収能力に改善が見られ、援助資金の増大に対する強いニーズが存在している。このため、先進国を含む援助主体 (ドナー) には援助資金の一層の増加が求められている。

世銀のレポートは、援助資金の増加が必要とする一方で、途上国が援助資金を一層有効に活用するためには、途上国が貧困削減戦略を作りそれに沿ってドナーが支援を行う国別開発モデル (country-based model) の強化が必要であるとした。また、IDA は途上国の貧困削減戦略の策定を支援すると共に、多様なドナーの協調を主導することで、援助の効果を高める等の役割を果たすことができるとしている。

我が国からは、援助の効果を高めるためには途上国が自主性を持って開発計画を策定し、その計画に基づき国家運営が行われることが重要であり、こうした観点が予算にも反映されることが必要であると指摘した。また、IDA は多

様なドナーの共通のプラットフォームとして、ドナー間の協調において主導的役割を果たすべきであり、全てのドナーが行う援助に透明性が確保され、途上国への貸付が行われる場合は途上国の債務持続性を考慮した貸付がなされるよう働きかけを強化すべきと述べた。

各国は、多くの低所得国が制度改革等を進めることにより援助吸収能力を高めたことを歓迎すると共に、より成長に焦点を当てた貧困削減戦略が効果的に実施されることの重要性を強調し、途上国の強いオーナーシップに基づく国別開発モデルが援助効果の向上に重要であることを再確認した。さらに、援助資金の効果発現のためには、ドナーの支援が途上国の優先開発課題と整合的に行われること、貸付を行う国による世銀・IMF 共同の債務持続性枠組みの遵守が必要であること等に合意した。

【世銀・IMF 合同開発委員会コミュニケ】
<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/frame.html>

【世銀・IMF 合同開発委員会日本国ステートメント】 <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/frame.html>

世銀・IMF 年次総会

世銀・IMF 総会は、全185加盟国の大臣級総務による最高意思決定機関であり、第62回にあたる本年は、アルジェリア民主人民共和国のカリム・ジュディ財務大臣を議長として、10月22日（月）に開催された。

議長に引き続き演説を行ったラト IMF 専務理事は、世界経済の現状・見通し、信用市場の混乱からの教訓、変わりゆく世界の中で変わり

ゆく IMF 等について言及した。信用市場の混乱からの教訓に関しては、金融市場の問題に対処するには国際的な協調が重要であり、その意味で IMF が果たすべき役割は大きい、と指摘した。「変わりゆく世界の中で変わりゆく IMF」に関連しては、クォータ改革継続の重要性、サーベイランス改革の意義、新たな融資制度創設の緊要性、金融市場問題への関与を高める必要性、低所得国に対する IMF の役割、財務基盤健全化に向けた具体的取組の必要性を強調した。

続いて、ゼーリック世銀総裁が演説を行った。ゼーリック総裁は、グローバリゼーションが多くの人に恩恵をもたらす一方で、未だ取り残された人々が多く存在することに言及し、世銀・IMF 合同開発委員会で示した世銀の長期戦略を再度紹介した。さらに、世銀グループがより良い成果を上げるために、組織内部の問題に対処する必要性に触れ、新しいドナーが出現している状況の下で NGO や財団、民間企業との連携を強化すべきこと、世銀職員の多様性を促進する必要があること、世銀内部のガバナンスを改善すべきであること等を述べた。

我が国からは、遠藤財務副大臣が出席し、総務演説を行った。演説は、IMF をとりまく環境の変化とその影響に触れた上で、今後の IMF のあり方及び具体的な改革について提言を行うとともに、開発問題に関連した世銀への期待を表明するものとなっている。

IMF をとりまく環境の変化とその影響については、

- ① ここ数年の世界経済が景気振幅の安定を享受してきた陰で、潤沢な流動性が市場規律の弛緩を招いていたが、各国においては事前に実効的な政策対応を行うことはできなかった



世銀・IMF 年次総会で総務演説に立つ遠藤財務副大臣

こと、

- ② 事前への対応を強化するという点から、今夏の混乱に至るまでの間、IMF はもっと先頭に立って警鐘を鳴らす役割を担い、存在感を示すことができたと考えられること、
- ③ しかしながら、国際収支危機不在の状況で IMF の発言がかつての優越的地位を保つことは簡単ではなくなっていること等を指摘した。

その上で、今後の IMF のあり方について、国際収支危機発生時における対応、金融危機の予防、中長期的に世界経済が直面する課題の深い考察及び関係国に対する率直な政策提言などの面において、役割を果たすべきことを訴えた。

さらに、IMF においては未だにブレトンウッズ会議以降の世界経済の様相の変化が十分反映されていないとの問題意識に基づき、世界経済の実態を適切に反映する投票権シェアの改革、新しい発想に基づく業務・組織・人員の絞込みによる厳しい歳出削減の必要性を強調した。

開発に関しては、貧困人口割合の減少等の良好な環境の下で、

- ① 成長や民間部門の発展を通じた貧困削減の視点を極力取り込んでいくのが重要であること、
- ② 中所得国に対する支援は、中所得国自らの対応を政策・制度構築を中心に支援すべきこと、
- ③ 気候変動問題については、政策・制度構築支援のほか、革新的な民間資金動員策の検討が期待されること
- ④ 援助資金、援助主体が増加する中、IDA（国際開発協会）をプラットフォームとして、ドナー間の協調を進めるべきことを表明した。

最後に、加盟国は長期的な視野から IMF・世銀の自己改革を支援していく必要があり、それは、各国が安定的かつ持続的な経済成長を実現していくための基盤であると同時に、将来世代に対する我々の責任である、として演説は締めくくられた。

【総務演説】 <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/kikan.htm>